

大学・短期大学におけるコミュニケーション教育の現状と課題

Current Status and Issues of Communication Skills Education in Junior Colleges and Universities

(2020年3月31日受理)

奥村 弥生

Yayoi Okumura

Key words : コミュニケーション教育, ソーシャルスキル, トレーニング, プログラム開発, 社会人基礎力, 大学生

要 約

近年, 就職時に求められるコミュニケーション能力向上へのニーズや, 社会人基礎力の提唱などに伴い, 大学や短期大学においてコミュニケーション教育を取り入れる動きが出ている。各大学が独自のプログラムを作成し取り組んでいるが, それらの知見を概観してまとめたものは少ない。本論文では, 現在, 大学・短期大学において, どのようなコミュニケーション教育が行われているかを概観し, 今後の課題を明らかにすることを目的とした。2000年以降の国内の文献を調査した結果, 実施したプログラム内容の詳細について記載があった文献が15見出された。その内容について整理した結果, 大きく分けて「自己理解・自己成長」「伝えるスキル」「きくスキル」「チームでの問題解決」の4カテゴリーに分類された。また, 今後の課題として, 綿密な計画に基づいた効果測定 (特に一定時間を経ての長期的・持続的効果) が求められることを指摘した。

問題と目的

大学・短期大学におけるコミュニケーション教育の必要性

近年, 就職時に求められるコミュニケーション能力向上へのニーズや, 社会人基礎力 (経済産業省, 2006) の提唱などに伴い, 大学や短期大学においてコミュニケーション教育を取り入れる動きが出ている。日本経済団体連合会 (経団連) による「2018年度新卒採用に関するアンケート調査」によると, 企業が選考で重視した点は, 「コミュニケーション能力」が16年連続で1位となっている。また, 経済産業省の提唱する「社会人基礎力」とは, 「前に踏み出す力」, 「考え抜く力」, 「チームで働く力」の3つの能力 (12の能力要素) から構成されており, 「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」とされている。実際, 塩谷 (2018) は, 女子において, ソーシャルスキルが高いほど早期に内定を

得る傾向が見られたことを報告している。これらは, 社会がコミュニケーション能力を持った人材を強く求めていることを示しているといえるだろう。このような社会のニーズを受け, 社会に出るのを目前に控えた大学・短期大学では, コミュニケーション能力の育成が重要課題となっている。

コミュニケーションとは何か

では, そもそもコミュニケーション能力とはどのようなものだろうか。「コミュニケーション」は, 人間にとってあまりにも身近なものであるが, 改めてその中身を問おうとすると, 複雑で定義しがたいものである。コミュニケーションを扱う学際領域も, 心理学, 社会学, 異文化交流, メディア論など多岐にわたる。

辞書的な定義では, コミュニケーションとは情報の伝達である (心理学辞典, 1999)。その情報には, 意思や感情,

思考などが含まれる。SHanon & Wever (1949)による著名なコミュニケーションモデルによれば、コミュニケーションは5つのプロセス（1. 情報源, 2. 記号化, 3. 伝達手段に乗せる, 4. 解読, 5. 情報到達）から成る。この5つのプロセスの一つ一つに多種多様なパターンがあり、それが人間の複雑なコミュニケーションを成していると言えよう。

コミュニケーション教育は、人間が日々行っているこのプロセスがスムーズに行えるようになることや、コミュニケーションを通じて豊かな体験や新たな価値の創造などが行えるようになることを意図したものと考えられる。

このような観点を踏まえ、本論文では、現在の大学・短期大学において、どのようなコミュニケーション教育が行われているかを概観し、整理する。また、現状を踏まえ、今後コミュニケーション教育を充実させていくための課題を明らかにする。

方 法

先行研究を概観するために、電子ジャーナルデータベース (Cinii) にて文献検索を行った。過去20年間に限定し、「コミュニケーション教育&学生」「コミュニケーション&トレーニング&学生」「ソーシャルスキル&トレーニング&学生」「社会的スキル&トレーニング&学生」のキーワードで国内の文献を検索したところ、多数の文献が認められた。このうち、発達障害者、留学生、看護学生、保育士養成など特定の対象に絞ったものが一定数あり、示唆に富むものではあったが、内容が広範囲にわたるため除外することとした。それらを除いた一般の大学生・短期大学生を対象としたコミュニケーション教育について報告したもののうち、実施したコミュニケーション教育の内容について記載があるものに絞って検討を行った。

結 果

抽出された文献のうち、論じられているコミュニケーション教育の実施内容が把握できた15の文献について整理したものをTable 1に示す。

コミュニケーション教育の内容

報告された多種多様なコミュニケーション教育の内容を整理するため、筆者1名がKJ法を用いて内容の近い者同士のグルーピングを試みた。その結果、大きく分けて4つのカテゴリーが生成された。①情報発信者としての自分自身の特徴を知り改善するための「自己理解・自己成長」、②情報の伝達としての「伝えること」、③情報の受信としての「きくこと」、④以上のスキルをチームやグループの中で問題解決という実践に生かす「チームでの問題解決」の4つである。

これらは、SHanon & Wever (1949)のコミュニケーションモデルに対応すると思われる。すなわち、①「自己理解・自己成長」は、1. 情報源に関わるもの、②「伝えるスキル」は、2. 記号化と3. 伝達手段に乗せるに関わるもの、③「きくスキル」は、4. 解読、5. 情報到達に関わるもの、④「チームでの問題解決」は、すべての情報伝達プロセスのチームにおける実践に関わるものと言えよう。各プログラムは、何に重きを置いているかという点でそれぞれ異なるが、以上の4カテゴリーに大別されると思われる。

今回検討した15の実践のうち、「自己理解・自己成長」を扱ったのは10、「伝えるスキル」を扱ったのは14、「きくスキル」をあつかったものは13、「チームにおける問題解決」を扱ったものは、10あった。ただし、厳密には、これらは明確には分けられない場合もあり、「伝えること」を主眼に置いたプログラムであっても、同時に「きくこと」の訓練にもなっているといったケースは多いだろう。例えば、青野 (2010) は、面接演習を用いたカウンセリング技術教育を行っており、聴く技術に主眼が置かれているが、話し手として自分自身について話す経験もなされることから、自己理解や伝えるスキルのトレーニングにもなっていると推測される。

また、4カテゴリーすべての内容を扱ったものも9見られ、多様な内容を取り上げたプログラムが多いことが明らかになった。

なお、以上の4カテゴリーに含まれなかったものとして、敬語など言葉遣いに関するもの (森際, 2012., 山田, 2018) や、自立性・柔軟性、目的達成力、打たれ強さ・忍耐力など、広く心理特性に関するもの (小松・箱田, 2017) が見られた。

Table 1 国内大学・短期大学におけるコミュニケーション教育のプログラム内容（一部抜粋）

著者	実施時間・回数	実施形式	実施人数	効果測定	① 自己理解・ 自己成長	② 伝えるスキル	③ きくスキル	④ チームでの 問題解決
牧野・永野 (2002)	3回 (時間不明)	演習	21~23名	スピーチ関連能力 (プレ・ポスト変化○)	—	効果的スピーチ	—	—
山崎他 (2005)	90分×9回	—	47名 (9~10名× 5)	社会的スキル他 (プレ・ポスト変化○) (対照群比較○)	自己理解	双方向コミュニケーション	傾聴 質問	ピアサポート 話し合い
栗林・中野 (2007)	180分×13 回(半期)	実習	37名	社会的スキル他 (プレ・ポスト変化○)	Forced-choice Identity 価値のランキング	感情の表出 アサーション	感情の解読 傾聴	問題解決 NASAゲーム
丹治 (2010)	90分×27回 (通年)	演習	—	—	性格バスケット 価値観の個人差	意志の表明	他者の思い	コンセンサス
青野 (2010)	90分×14回 ×2科目 (半期×2)	講義+演習	49名	社会的スキル他 (プレ・ポスト変化○) レポート事例分析	—	—	カウンセリング技法 傾聴	—
簀川 (2011)	半期 (時間・回数 不明)	講義+実習	11~27名	—	自己開示 アイデンティティ 価値観	伝達トレーニング	傾聴	スモールグループコミュニ ケーション 支援のコミュニケー ション
名城・諸留 (2011)	90分×8, 9 回	グループワーク	27名	ソーシャルスキル (プレ・ポスト変化○)	—	断り方 伝える 謝り方	聴く 話しやすい雰囲気 作り	—
山田 (2012)	90分×15回	解説+ グループワーク ロールプレイ	151名	事後アンケート	自分らしさ 自分の魅力	アピール方法 アサーティブ	アクティブリスニング	人と協働する チームワーク
森際 他 (2012)	180分×15 回 (半期)	演習	4~6名× 複数グルー プ	—	自己理解 価値観を見つめ なおす	自己表現スキル アサーションスキル	話の聴き方スキル	ブレインストーミング 問題解決
宮城・文 (2014)	90分×15回	個人課題+ グループ課題 +ロールプレイ	45名	アンケート質的分析	自己紹介	説明、報告、謝 る、感謝、薦め る、誘う、頼み 事、断る、説得	質問する	話し合う
橋本・ 長谷川 (2015)	90分×15回	アクティブラー ニング	52名	コミュニケーション不安 コミュニケーション行動 (プレ・ポスト変化○)	自分の話し方	プレゼンテーション 聞き手を意識し た心構え 効果的に話す	聞くことの重要 性	—
大幡 (2016)	90分×15回	解説+ワー ク	30名	社会的スキル チームワーク能力 (プレ・ポスト変化○ /9か月後○)	—	説得する	話を聴く	リーダーシップを学 ぶ リーダーシップを発 揮
小松・箱田 (2017)	2泊3日(4 月)	合宿	35人前後× 8クラス	EQ得点 (プレ・ポスト変化○)	自己認識	自己表明力	他者理解・共感 性	チームビルディング ソーシャルリティ
大対 他 (2018)	90分×15回	実習	27~30名	社会人基礎力 コミュ・スキル (プレ・ポスト変化○)	自分に適した対 人スタイル	アサーティブネス 話し上手になる	聞き上手になる	チームビルディング 社会的問題解決
西川・吉岡 (2019)	90分×1回	講義+ グループワーク	111名	アサーション行動 安心感・信頼感 (プレ・ポスト変化○)	—	アサーション	—	—

※効果測定欄における「○」は効果が認められたことを表す

実施期間・実施形式・実施人数規模

実施期間としては、大学の授業クールの半期を当てているものが多い。各大学でコミュニケーション関連科目を開講して教育に当たっていることによるものだろう。また、1回～3回程度の短期間のものや、合宿形式をとっているものも見られた。これは、各大学の目的や実情に合わせたものと思われる。

実施形式としては、演習または実習形式、講義＋演習の形式など体験的に学ぶものがほとんどである。グループワークの実施は多数に認められ、ロールプレイを取り入れているものも見られた。また、合宿形式もいくつか見られた。他者と実際にコミュニケーションをとる体験をしながら学ぶことが不可欠であると考えられる。

その一方で、「大学教育におけるコミュニケーション教育がスキル向上のための技術教育に特化し、その前段階であるコミュニケーション基礎教育＝理論教育の重要性があまり認知されていないという現実には懸念されるべきことである」（関, 2010）という指摘もある。これを受けて養川（2011）は、実習形式であっても、「実習だけではそこにどういう意味があるのかが学生にはわかりづらいと考え、先行研究や様々な理論を紹介してから活動するという形式にした」と述べている。コミュニケーションについて理論的に教授することは、高等教育機関としての役割でもあり、学生側のメタ認知的な観点からの理解が促されるという利点も考えられるだろう。

実施人数については、10～30名程度の小規模から中規模サイズによる実施が多い。受講者の体験に寄り添い、フォローしながらプログラムを運営するには、大規模人数は不向きであるためと考えられるだろう。

効果測定

今回検討した実践においては、実施のプレ・ポストにおける変化によって教育効果を測定したものが多く認められた。また、数値化はできないものの、アンケートで感想を求めるなどして、受講者の体験を分析したものも認められた。その中で、一定期間を経ても教育効果が持続するかも含めて検討したのが太幡（2016, 2017）である。太幡（2017）によると、トレーニング実施条件の学生の方が、非実施条件の学生よりも、トレーニング終了後から約9か月後における社会的スキルやチームワーク能力

の得点の上昇が大きかったという。これは、トレーニングの効果が持続することを示したものであり、大学・短期大学で受けた教育が、社会に出た後にも効果を持つことを示唆する結果である。

このような持続的効果まで検証したものはまだ数がないが、今後同様の検証を積み重ねていくことで、コミュニケーション教育等の有効性を主張できるだろう。

プログラム運営の留意点

実際にプログラムを運営するにあたっては、その場で受講者がどのような「体験」をしがなら学んでいるかという点に対する細やかな配慮が欠かせない。その点について、詳細に報告されているものも複数見られた。例えば、森際（2012）らは、コミュニケーションスキルへの苦手意識が強い学生らに対し、ほめることを心掛けたというが、ただ単純にほめただけではない。「ほめるには、ほめられている点がほめられている学生に想像できているかどうかということが重要である。自分のどうい点がどのように良かったのか、どのようなところがどう変化してきているのかなどを具体的に学生たちには返すように心掛けた（森際ら, 2012）」という。また、学生同士のディスカッションの話題についても、「具体的かつ侵襲的でない内容（例『一万円もらったら何につかう？』）から、徐々に幅の広い‘自分’のことについての問いかけ（例『自分の出身地の話』）に移行させていくなどの配慮を行っている。実際、学生たちも後半になるにつれ、会話を楽しめるようになっていったという。このように、学生たちの体験は、プログラムの大枠だけでなく、このようなディティールの違いによって左右されるという点に留意する必要があるだろう。

また、今回詳細には取り上げなかったが、学生へのアンケート内容をもとに質的分析（宮城・文, 2014）や事例分析（青野, 2010）を行ったものもあり、学生側の体験を知るのに有用である。実際にプログラムを運営するにあたっては、このような報告をもとに様々な配慮を行っていくことが必要だろう。

考 察 文 献

本論文の目的は、現在の国内の大学・短期大学で行われているコミュニケーション教育の現状について整理し、今後の課題を明らかにすることである。文献調査の結果、大学・短期大学において様々なコミュニケーション教育が行われており、一定の効果が認められていることが明らかになった。一般公開されている国内大学のシラバス等を見ると、今回把握できなかった取り組みも多数あることが推測され、多くの大学がコミュニケーション教育の必要性を感じているものと思われる。ただし、現状では、各大学がそれぞれの実情に合わせて教育法を模索している段階と思われ、その内容にはかなりのばらつきがある。今後、これらの知見を蓄積し、研究者や教育者の間で共有し、よりよいものへと磨き上げていくことが求められるだろう。

また、その際には、効果測定も重要となる。今回概観した限りでは、コミュニケーション教育の効果測定は行われているものの、多くがプログラム受講前・ポストの測定に留まり、その効果の実証は限定的である。この点は、大対ら（2018）などでも課題として言及されている。プログラムの教育効果をより詳細に検証するためには、受講学生と非受講学生の比較や、教育効果が実際に社会に出た後にも持続的に対象者の適応やWell-beingに影響を持つかという点も注目される。長期的・持続的な観点から検証していく必要があると言えるだろう。

少子化や地域社会の衰退などにより、自然な発育の中でコミュニケーション能力を育むことが難しくなった現代社会において、今後、大学や短期大学におけるコミュニケーション教育が果たす役割は大きくなっていくのではないだろうか。例えるなら、大学・短期大学において教養科目として必ず語学を学ぶように、心理学や人間科学の知見を活かした教育を受けることは、社会に貢献できる人材育成に有用なことと思われる。今後、こうした知見を積み重ね、コミュニケーション教育を発展させていくことが望まれる。

青野明子：大学生を対象としたコミュニケーションスキルトレーニングーカウンセリング技法教育による対人関係能力向上への取り組み。近畿大学臨床心理センター紀要(2010), 3, 61-84.

橋本 美香・長谷川 真紀：コミュニケーション力養成に関する調査。川崎医学会誌。一般教養篇（2015），41, 49-57.

一般社団法人 日本経済団体連合会：2018年度新卒採用に関するアンケート調査結果の概要 <https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/110.pdf> 参照日：2020年3月31日

経済産業省：「社会人基礎力に関する研究会—中間取りまとめ—」（2006）.

小松 佐穂子・箱田 裕司：感情知性をどう育てるか—大学教育の革新。東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要(2017), 3, 65-73

栗林 克匡・中野 星：大学生における社会的スキル・トレーニングの成果と評価。北星学園大学社会福祉学部北星論集（2007）44, 15-26.

牧野 由香里・永野 和男：表現・コミュニケーション能力の育成のためのスピーチ演習カリキュラムの開発。日本教育工学雑誌（2002），25, 225-235.

養川恵理子：コミュニケーション教育の意義と方法。三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要（2011），31, 87-91.

宮城 信・文 智暎：大学におけるコミュニケーションスキル教育の開発研究。教育実践研究：富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要（2014），9, 1-11.

森際 孝司・猪澤 歩・高岡しの：女子短期大学における心理学系科目導入に関する一考察—グループワーク授業を取り入れた新たな試み。京都光華女子大学短期大学部研究紀要(2012), 50, 1-9.

名城 健二・諸留 華英：大学生に対するSST(ソーシャル・スキルズ・トレーニング)の効果について。沖縄大学人文学部紀要（2011），13, 65-72.

西川 菜月・吉岡 和子：大学生に対するアサーションに関する授業の教育効果の検討 —コミュニケーション

- ン場面における安心感・信頼感に注目して－. 福岡県立大学心理臨床研究 : 福岡県立大学心理教育相談室紀要 (2019), 11, 15-32
- 塩谷芳也: 大学生の就職活動における内定取得時期に対するソーシャルスキルの効果—男女差に着目して. 理論と方法 (2018) 33, 349-356.
- 関 久美子: 教養系短期大学におけるコミュニケーション教育の在り方. 新潟青陵大学短期大学部研究報告 (2010), 40, 91-100
- Shannon, Claude E. & Warren Weaver: A Mathematical Model of Communication. (1949), University of Illinois Press.
- 心理学辞典: コミュニケーション (1999), 有斐閣.
- 太幡 直也: 大学生のチームワーク能力を向上させるトレーニングの有効性:—チームワーク能力の構成要素に着目して—教育心理学研究 (2016), 64, 118-130.
- 太幡 直也: 大学生のチームワーク能力を向上させるトレーニングの有効性:—時間経過後のチームワーク能力に着目して—. 教育心理学研究 (2017), 65, 305-314.
- 大対 香奈子・本岡 寛子・堀田 美保・直井 愛里: 実習形式で学ぶコミュニケーションの授業における大学生の対人不安・社会人基礎力・コミュニケーションスキルの変化. 近畿大学心理臨床・教育相談センター紀要 (2019), 3, 9-18
- 丹治 光浩: 大学生の自己理解を目的としたグループワークの開発. 花園大学社会福祉学部研究紀要 (2010), 18, 1-15.
- 山田雅子: コミュニケーション教育の課題—日本人女子学生の自己評価を踏まえて—. 埼玉女子短期大学研究紀要 (2012), 26, 135-152.
- 山崎 理央・三宅 幹子・橋本 優花里・平 伸二: 松田文子大学生へのピア・サポート訓練による自尊感情や自己開示, 社会的スキルへの効果の検討. 福山大学人間文化学部紀要 (2005) 5, 19-29.